

四半期報告書

(第97期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

伊勢湾海運株式会社

名古屋市港区入船一丁目7番40号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(5) 大株主の状況	3
(6) 議決権の状況	4

2 役員等の状況	4
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
----------------	---

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間	8
--------------	---

四半期連結包括利益計算書

第1 四半期連結累計期間	9
--------------	---

2 その他	11
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	伊勢湾海運株式会社
【英訳名】	ISEWAN TERMINAL SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正三
【本店の所在の場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661-5181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 昭彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661-5181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 昭彦
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	12,695,384	12,447,097	51,133,864
経常利益 (千円)	793,398	888,570	3,745,036
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	600,987	584,332	2,168,808
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	312,802	706,731	1,683,775
純資産額 (千円)	32,400,513	33,766,228	33,363,265
総資産額 (千円)	44,903,370	45,844,911	45,237,940
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	24.23	23.56	87.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.0	71.3	71.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円増加して458億44百万円となりました。このうち、流動資産は2億16百万円増加して179億72百万円、固定資産は3億90百万円増加して278億72百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少である一方、現金及び預金の増加によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、繰延税金資産の減少である一方、有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加して120億78百万円となりました。このうち、流動負債は1億41百万円増加して74億41百万円、固定負債は62百万円増加して46億37百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の減少である一方、リース債務の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加して337億66百万円となりました。このうち、株主資本は2億99百万円増加して320億33百万円、その他の包括利益累計額は71百万円増加して6億58百万円、非支配株主持分は32百万円増加して10億74百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

② 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢や所得環境の改善などを背景に全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦や中国経済の景気減速などにより、先行きは不透明な状況となっております。

名古屋港における物流業界の輸出入貨物におきましても、不安定な中国経済等の影響により、減少傾向となりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、輸出鉄鋼製品等の取扱貨物量が伸び悩んだことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は124億47百万円（前年同期比2.0%減）となりました。作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料17億27百万円（同5.6%減）、はしけ運送料31百万円（同0.8%増）、沿岸荷役料19億27百万円（同2.8%減）、倉庫料6億63百万円（同11.4%増）、海上運送料23億67百万円（同7.1%増）、陸上運送料16億96百万円（同0.8%減）、附帯作業料40億6百万円（同7.1%減）、手数料25百万円（同5.6%増）であります。

利益面におきましては、営業利益は7億17百万円（同9.1%減）、経常利益は8億88百万円（同12.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億84百万円（同2.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,487,054	27,487,054	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	27,487,054	27,487,054	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	27,487,054	—	2,046,941	—	1,374,650

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,562,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,903,700	259,037	—
単元未満株式	普通株式 20,754	—	—
発行済株式総数	27,487,054	—	—
総株主の議決権	—	259,037	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢湾海運株式会社	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	1,562,600	—	1,562,600	5.68
計	—	1,562,600	—	1,562,600	5.68

注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は1,562,600株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,862,896	9,228,021
受取手形及び売掛金	7,904,793	7,790,008
その他	1,014,125	964,110
貸倒引当金	△26,112	△9,634
流動資産合計	17,755,703	17,972,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,138,860	7,162,324
機械装置及び運搬具（純額）	833,045	910,004
土地	12,693,643	12,955,805
リース資産（純額）	100,303	88,953
建設仮勘定	200,880	—
その他（純額）	231,155	635,214
有形固定資産合計	21,197,887	21,752,302
無形固定資産		
その他	37,483	34,846
無形固定資産合計	37,483	34,846
投資その他の資産		
投資有価証券	3,496,309	3,549,275
出資金	1,660	1,660
長期貸付金	1,070,764	1,071,054
繰延税金資産	1,141,887	921,354
その他	592,070	593,733
貸倒引当金	△55,825	△51,820
投資その他の資産合計	6,246,865	6,085,257
固定資産合計	27,482,236	27,872,406
資産合計	45,237,940	45,844,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,587,287	3,688,969
短期借入金	63,060	458,250
1年内返済予定の長期借入金	685,198	673,129
リース債務	53,038	211,626
未払法人税等	796,935	96,186
賞与引当金	881,909	444,238
その他	1,232,181	1,869,130
流動負債合計	7,299,611	7,441,531
固定負債		
長期借入金	752,595	592,172
リース債務	73,361	302,033
退職給付に係る負債	3,249,139	3,273,657
資産除去債務	218,569	219,844
その他	281,398	249,443
固定負債合計	4,575,063	4,637,151
負債合計	11,874,674	12,078,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,464,060	1,464,060
利益剰余金	29,441,818	29,740,982
自己株式	△1,218,184	△1,218,184
株主資本合計	31,734,635	32,033,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	841,607	870,715
為替換算調整勘定	△176,957	△146,218
退職給付に係る調整累計額	△77,755	△66,091
その他の包括利益累計額合計	586,893	658,405
非支配株主持分	1,041,736	1,074,024
純資産合計	33,363,265	33,766,228
負債純資産合計	45,237,940	45,844,911

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	12,695,384	12,447,097
売上原価	9,943,694	9,716,085
売上総利益	2,751,690	2,731,012
販売費及び一般管理費	1,962,327	2,013,448
営業利益	789,362	717,563
営業外収益		
受取利息	11,229	11,756
受取配当金	39,815	42,908
為替差益	—	42,383
持分法による投資利益	4,049	11,590
受取賃貸料	26,974	26,676
その他	31,597	39,569
営業外収益合計	113,667	174,884
営業外費用		
支払利息	3,043	2,301
為替差損	104,571	—
減価償却費	1,313	1,158
その他	703	417
営業外費用合計	109,632	3,877
経常利益	793,398	888,570
特別利益		
固定資産売却益	2,345	21
関係会社清算益	74,964	—
特別利益合計	77,309	21
特別損失		
固定資産売却損	7,522	—
固定資産除却損	0	1,292
特別損失合計	7,522	1,292
税金等調整前四半期純利益	863,184	887,299
法人税、住民税及び事業税	167,830	48,446
法人税等調整額	57,827	203,452
法人税等合計	225,658	251,898
四半期純利益	637,526	635,400
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,539	51,067
親会社株主に帰属する四半期純利益	600,987	584,332

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	637,526	635,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111,357	28,981
為替換算調整勘定	△234,252	31,286
退職給付に係る調整額	20,900	11,663
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△600
その他の包括利益合計	△324,724	71,330
四半期包括利益	312,802	706,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,209	655,843
非支配株主に係る四半期包括利益	36,593	50,887

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。

なお、()内は当社負担分であります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
飛島コンテナ埠頭(株)※	5,688,428千円 (227,537)	5,688,428千円 (227,537)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)※	900,000 (112,500)	825,000 (103,125)
計	6,588,428 (340,037)	6,513,428 (330,662)

※当該保証については、連帯保証債務であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	226,028千円	252,745千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	285,174	11.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	285,168	11.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24.23円	23.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	600,987	584,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	600,987	584,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,806	24,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

伊勢湾海運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。